

シンガポール

Republic of Singapore

	2012年	2013年	2014年
①人口：547万人（2014年）			
②面積：718.3km ² （2014年）			
③1人あたりGDP：5万6,284米ドル （2014年）			
④実質GDP成長率（%）	3.4	4.4	2.9
⑤消費者物価上昇率（%）	4.6	2.4	1.0
⑥失業率（%）	2.0	1.9	2.0
⑦貿易収支（100万米ドル）	67,485	74,501	76,362
⑧経常収支（100万米ドル）	49,773	54,084	58,769
⑨外貨準備高（100万米ドル）	259,307	273,065	256,860
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	1,216,942	1,338,080	1,386,413
⑪為替レート（1米ドルにつき、シ ンガポール・ドル、期中平均）	1.2497	1.2513	1.2671

〔注〕人口には滞在期間1年超の外国人を含む。⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕①～⑤⑦⑧⑩⑪：シンガポール統計局、⑥：シンガポール人材省、⑨：シンガポール通貨金融庁

2014年のシンガポールの実質GDP成長率は、世界経済の減速の影響などで前年を下回る2.9%となった。また、上昇が続いた物価は世界的な原油安の影響などをを受けて軟化し、2015年1月、政府は異例の金融緩和を実施した。貿易では、モノの輸出が低迷するなか、サービスの輸出が拡大した。対内直接投資は、情報通信・メディアなどのサービス分野が伸び、製造業の減少を補った。

サービス業が成長を牽引も成長鈍化

2014年のシンガポールの実質GDP成長率は2.9%と、前年の4.4%を下回った。政府は当初、2.5～3.5%の成長を見込んでいたが、世界経済減速の影響で国内経済の成長も下押しされるとして、2014年11月に3.0%程度に修正していた。

実質GDP成長率に対する産業別の寄与度をみると、

GDPの3分の2を占めるサービス産業が2.9%の増加分のうち7割以上（2.1%）を占め、製造業（0.5%）、建設業（0.1%）と比べ、経済成長に貢献した。

産業別の成長率をみると、主軸のサービス産業は前年比3.2%増となったものの、前年の6.1%増と比べ減速した。サービス産業のうち、金融サービスは保険分野や資産運用分野が好調だったことなどから7.7%増と伸びた

表1 シンガポールの実質GDP成長率（産業別・需要項目別）

		2013年	2014年	2013年				2014年				2015年		
				Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1		
産業別	前年同期比	実質GDP成長率	4.4	2.9	2.7	4.1	5.5	5.4	4.6	2.3	2.8	2.1	2.6	
		製造業	1.7	2.6	△6.3	0.8	5.2	7.1	9.6	1.3	1.7	△1.3	△2.7	
		建設	6.3	3.0	5.5	6.4	7.1	6.1	7.4	3.0	1.1	0.7	3.1	
		サービス	6.1	3.2	6.0	5.9	6.4	6.2	3.7	2.6	3.3	3.1	3.8	
		卸売り・小売り	6.7	1.7	10.0	5.0	6.7	5.6	2.7	1.6	2.1	0.6	4.1	
		金融サービス	12.2	7.7	13.0	12.6	10.5	12.8	5.4	5.1	9.9	10.3	7.9	
		ビジネスサービス	4.9	2.9	4.8	5.5	3.9	5.4	3.9	2.2	2.6	2.9	2.8	
		輸送・保管	3.5	1.7	△0.3	3.0	6.0	5.2	5.4	2.0	0.1	△0.4	1.5	
		前期比・年率	実質GDP成長率	4.4	2.9	5.0	8.9	0.5	7.4	1.8	△0.5	2.6	4.9	3.2
		製造業	1.7	2.6	△3.1	23.8	△0.8	10.3	6.2	△9.3	0.9	△2.5	0.2	
		建設	6.3	3.0	△0.7	14.9	7.7	3.6	3.4	△3.0	0.7	2.2	12.9	
		サービス	6.1	3.2	10.1	6.4	0.4	8.2	0.0	1.9	3.2	7.8	2.1	
		卸売り・小売り	6.7	1.7	13.8	2.5	△0.3	6.7	1.3	△1.0	1.9	0.6	15.1	
	金融サービス	12.2	7.7	25.7	6.4	△9.9	34.4	△4.3	5.3	7.9	36.2	△12.5		
	ビジネスサービス	4.9	2.9	7.6	8.4	0.1	5.4	1.8	1.3	2.5	5.9	1.4		
	輸送・保管	3.5	1.7	△1.5	12.1	9.7	1.4	△0.9	△1.6	0.7	0.3	6.7		
需要項目別	前年同期比	民間最終消費支出	3.6	2.5	3.9	3.8	3.2	3.3	2.8	3.1	1.9	2.2	2.8	
		政府最終消費支出	11.5	0.1	12.2	13.9	4.6	15.8	△9.8	13.6	△0.2	3.3	4.7	
		国内総固定資本形成	1.1	△1.9	△2.4	1.1	7.0	△0.9	△0.7	△2.4	△5.6	1.2	2.6	
		財貨・サービスの輸出	4.5	2.1	△1.7	5.2	8.0	6.4	6.9	2.0	△0.3	0.2	4.7	
		財貨・サービスの輸入	3.8	1.4	△0.3	3.6	7.8	4.1	6.1	2.0	△2.5	0.5	△0.1	

〔出所〕シンガポール統計局から作成

が、ビジネスサービスは民間住宅市況の悪化などを受け2.9%増にとどまった。加えて、卸売り・小売りも、海外向けの卸売りが軟調だったことや小売店での人手不足、観光客の減少などが響き、1.7%増と前年の6.7%増から大幅に低下した。

製造業はバイオメディカル（前年比8.8%増）や化学（5.3%増）に支えられ、全体としては2.6%増と前年の1.7%増から持ち直した。しかし、第4四半期は前年同期比1.3%減、2015年第1四半期は2.7%減となった。輸送エンジニアリング、エレクトロニクス、バイオメディカルの生産高が落ち込んだことが原因だ。

建設業は2014年に建設受注高が過去最高を更新し、特に公共土木が大きく伸びたが、民間住宅は鈍化し、成長率は前年の6.3%増から3.0%増に低下した。なお、2015年第1四半期には民間住宅が持ち直し、建設業全体では2014年第4四半期の前年同期比0.7%増から3.1%増と伸びた。

貿易産業省（MTI）は2015年の経済動向について、「世界経済の緩やかな回復を背景に、外需に支えられる卸売業、金融サービスは成長に寄与するが、原油安は沖合海洋開発分野の成長見通しの重しとなっている。また、シンガポールへの外国人来訪者数の低迷を受け、観光関連分野も逆風に直面する可能性がある。国内雇用環境は引き続き逼迫^{ひっぼく}することが予想され、労働集約的な建設、小売り、飲食サービスについては人手不足により成長が押し下げられる」との見方を示した。また、世界経済を減速させるリスクもあると指摘した。加えて2015年の成長率は2.0~4.0%の当初見通しを維持した。加えて3.0~5.0%と見込んでいた2020年までの中期予測については、2.0~4.0%に下方修正した。シンガポールは過去と比べて低成長の時代に入ったもようだ。

■ 通貨金融庁が異例の金融緩和実施

2010年以降、上昇基調が続いた消費者物価指数（CPI）上昇率が、2014年は前年比1.0%増と軟化した。この要因としては、これまで主な物価上昇圧力になっていた自動車所有権証書（COE：Certificate of Entitlement）価格と住宅賃料の緩やかな下落傾向が挙げられる。加えて、世界的な原油価格の急落による輸入物価の下落、医療費補助の拡充による負担の軽減などの影響から、2014年11月のCPI上昇率は前年同月比0.3%減と一転して下落、翌12月も0.1%減となった。

こうした国内のインフレ環境が急変したことを受け、2015年1月、シンガポール通貨金融庁（MAS、中央銀行に相当）は2012年4月からインフレ対策として継続してきた金融引き締め政策を緩和した。貿易への依存度が高いシンガポールでは、インフレ政策として、政策金利を

設定しない代わりに、毎年4月と10月にシンガポール・ドル（以下、Sドル）の変動幅を定期的に見直す為替管理政策を実施している（Sドルの為替レートについては米国など主要貿易相手国の通貨による通貨バスケット制を採用しているが、具体的な通貨や変動幅は公表していない）。これまでMASは、インフレが加速すればSドルの誘導目標帯（許容変動幅）を上方にシフトして輸入物価を抑え、インフレが鈍化すれば金融緩和によりSドル安に誘導してきたが、今回のように臨時に金融緩和政策の変更を発表するのは異例で、ITバブルが崩壊した2001年以来となる。

また、MASは同時に、原油価格が劇的に回復するめどが立たないことや、企業のコスト抑制の動きが目立ったことなどを踏まえ、2015年通年の見通しについて、CPI上昇率については前年比0.5~1.5%からマイナス0.5~0.5%に、住宅関連費と民間輸送費を除いたコアインフレ率の上昇率については2.0~3.0%から0.5~1.5%にそれぞれ下方修正した。

2015年4月のCPI上昇率は前年同月比0.5%減、コアインフレは0.4%増となり、3月（それぞれ0.3%減、1.0%増）よりも低下した。引き続き原油安の影響やサービス費の低下などが背景にあり、加えて、逼迫する雇用情勢により賃金は上昇しているものの、景気が減速する中で消費が伸びないことから、インフレ圧力につながりにくくなっているという事情もある。

■ 労働生産性の向上が課題

2014年のシンガポールの外国人を含めた失業率は2.0%と、労働力需要は逼迫した状況が続いており、労働集約的な産業では経営の足かせとなっている。2015年第1四半期も速報値で1.8%とさらに低下した。この背景には、外国人雇用規制の強化がある。政府は2010年以降、国民の労働生産性を2020年までに年率2~3%へと2倍以上引き上げる目標を設定して国民の実質所得の向上を目指す一方、それまでの積極的な外国人労働力の受け入れから抑制策へと転換し、幹部職から非熟練労働者まで全てのレベルで外国人の雇用規制を段階的に強化している。

しかし、肝心の労働生産性は上がっていない。政策を開始した2010年の産業全体の労働生産性は、前年比11.6%増を記録したものの、その後、低迷し、2014年は0.8%減となるなど、目立った成果が出ていない。これまで雇用市場の逼迫化で所得は上昇してきたが、リー・シェンロン首相は2015年4月、「労働生産性の伸びが今後も鈍ければ、やがて所得が落ち込む可能性もある」と警告した。成長戦略が見直されるか注目される。

■ 外国人来訪者数、5年ぶりに前年割れ

シンガポール経済を下支えしてきた観光関連産業は、伸び悩んでいる。2014年の観光収入は前年からほぼ横ばいの236億Sドルであったが、観光やビジネス目的でシンガポールを訪れた外国人は約1,510万人と、前年比3.0%減少した。外国人来訪者数は国内2カ所にカジノ付設置型総合リゾート（IR）がオープンした2010年以降、4年連続で史上最高を記録してきたが、5年ぶりに前年割れとなった。この主な要因は、国別でインドネシアに次いで多い中国からの来訪者が大きく減少したことだ。中国で2013年10月から国内外の格安ツアーへの規制が始まったほか、2014年3月にマレーシア航空機が消息不明になった事件などの影響を受けて、東南アジアを訪れる中国人が減少したことが背景にある。

外国人来訪者数の減少は、牽引役として好調を維持してきた二つのIRの業績に影響を与え、明暗を分けた。マリーナ・ベイ・サンズは2014年第3四半期まで業績を落としたが、第4四半期には一般カジノ客からの収入が大きく伸び、通年で前年比8.3%増となった。一方、リゾート・ワールド・セントーサはVIP客の落ち込みが影響し、0.5%増にとどまった。

シンガポール観光庁（STB）は、2015年の外国人来訪者数を前年比0～3.0%増の1,510万～1,550万人、観光収入を0～2.0%増の235億～240億Sドルと予測している。政府は2005年に発表した観光10年計画「ツーリズム2015」で、2015年までに外国人来訪者数を1,700万人、観光収入を300億Sドルに増やす目標を設定していたが、いず

れの目標も達成できない見通しとなった。

■ 中国向け輸出が5年連続で増加

2014年の貿易は、輸出が前年比1.1%増の5,189億Sドル、輸入は0.6%減の4,638億Sドル、貿易収支は551億Sドルの黒字であった。輸入は前年に続いて減少した。物価上昇の影響を除いた実質ベースでは輸出は3.4%増（輸出物価上昇率2.3%減）、輸入は2.2%増（輸入物価上昇率2.8%減）といずれも増加した。また、輸出のうち地場輸出（再輸出を除いた輸出）は0.3%減の2,735億Sドルと2年連続で減少したが、再輸出は2.6%増の2,454億Sドルであった。輸出総額に占める地場輸出の割合は52.7%と過半を占めている。

輸出を品目別（総額ベース）にみると、石油製品、一般機械、輸送機器はいずれも減少したが、構成比で35.4%を占めるIT製品は1.1%増となった。しかし、IT製品の地場輸出は6.8%減となり、4年連続のマイナスを記録した。背景には、半導体デバイスなどは欧米、マレーシアなどに輸出を伸ばしたものの、集積回路（IC）部品、パーソナルコンピューター（PC）部品、ディスク・ドライブの輸出が振るわなかったことがある。特にPCやサーバーなどの最終財に使われるデータ・ストレージ（保存）分野の部品に対する需要が世界的に停滞したことが影響した。

輸出を国・地域別にみると、ASEAN、中国、EU28向けなどが増加し、日本、米国向けなどが減少した。ASEAN向けは0.4%増の1,617億Sドル（構成比31.2%）となった。中でも、ベトナム向けが20.1%増と目立った

表2 シンガポールの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万Sドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2013年		2014年		2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
一般機械	70,164	68,333	13.2	△2.6	61,353	59,986	12.9	△2.2
IT製品	181,503	183,513	35.4	1.1	134,549	131,577	28.4	△2.2
IT最終財	41,858	42,580	8.2	1.7	33,274	31,589	6.8	△5.1
コンピューター・周辺機器	21,365	20,087	3.9	△6.0	15,768	14,842	3.2	△5.9
IT部品	139,645	140,932	27.2	0.9	101,276	99,988	21.6	△1.3
半導体等電子部品類	112,534	116,139	22.4	3.2	80,214	80,180	17.3	△0.0
精密機器	21,402	22,380	4.3	4.6	16,148	16,118	3.5	△0.2
輸送機器	16,925	15,048	2.9	△11.1	15,467	15,746	3.4	1.8
化学品	66,257	70,661	13.6	6.6	36,128	36,856	7.9	2.0
化学工業品	46,323	48,156	9.3	4.0	25,039	25,451	5.5	1.6
有機化学品	22,573	23,238	4.5	2.9	9,173	9,330	2.0	1.7
医薬品	8,507	9,037	1.7	6.2	2,783	2,747	0.6	△1.3
プラスチック・ゴム	19,934	22,506	4.3	12.9	11,088	11,405	2.5	2.9
食料品	11,669	12,985	2.5	11.3	15,180	15,855	3.4	4.4
石油製品	88,346	85,718	16.5	△3.0	137,857	135,098	29.1	△2.0
繊維製品	2,765	2,816	0.5	1.8	4,928	4,475	1.0	△9.2
卑金属・同製品	13,841	14,332	2.8	3.5	19,127	20,161	4.3	5.4
鉄鋼製品	4,158	4,246	0.8	2.1	6,168	5,900	1.3	△4.3
合計（その他含む）	513,391	518,923	100.0	1.1	466,762	463,779	100.0	△0.6

[出所] シンガポール貿易統計から作成

が、通貨のルピア安基調が続いたインドネシア向けは前年に続きマイナスで4.2%減となった。中国向けは7.7%増の652億Sドル（12.6%）と5年連続で増加した。集積回路（IC）などのIT製品、プラスチックなどが伸びた。このほか、EU28向けは3.9%増の409億Sドルと、2012年以降の減少傾向に歯止めがかかった。対日輸出は3.8%減の212億Sドルで、2012年以降、3年連続で減少した。構成比で過半を占めるIT製品が6.0%減の107億Sドルと

なったほか、化学品、輸送機器も減少したが、一般機械、精密機器、食料品などが増加した。

輸入を品目別にみると、最大の輸入品目である石油製品が原油安の影響で2.0%減の1,351億Sドルと2012年以降3年連続でマイナスとなった。IC、PC部品などのIT製品も2.2%減の1,316億Sドルであった。国・地域別では、中国や台湾などからの輸入が増加した一方で、日本、韓国、ASEAN、インド、米国、EU28、中東などからの

輸入が軒並み減少した。対日輸入は0.1%減の255億Sドルで、2011年以降4年連続でマイナスを記録し、円安下でも輸入増加につながっていない。幅広い品目で輸入が減少しているが、主力のIT製品は2011年以降の減少にわずかながら歯止めがかかり、1.3%増の70億Sドルとなった。その他、輸送機器、化学品が持ち直している。

■ サービス輸出が拡大、金融部門が牽引

国際企業庁（IE シンガポール）の発表（2015年2月）によると、2014年のサービス輸

表3 シンガポールの主要品目別地場輸出（再輸出を除く）＜通関ベース＞

（単位：100万Sドル、%）

	輸出（FOB）				
	2013年	2014年			
	金額	金額	構成比	伸び率	寄与度
一般機械	31,561	30,117	11.0	△4.6	△0.5
IT製品	63,632	59,315	21.7	△6.8	△1.6
IT最終財	19,264	19,012	7.0	△1.3	△0.1
コンピューター・周辺機器	11,440	9,909	3.6	△13.4	△0.6
IT部品	44,369	40,303	14.7	△9.2	△1.5
半導体等電子部品類	30,078	28,206	10.3	△6.2	△0.7
精密機器	11,337	11,578	4.2	2.1	0.1
輸送機器	5,345	4,014	1.5	△24.9	△0.5
化学品	46,948	50,856	18.6	8.3	1.4
化学工業品	34,528	35,531	13.0	2.9	0.4
有機化学品	19,230	19,738	7.2	2.6	0.2
医薬品	7,531	8,102	3.0	7.6	0.2
プラスチック・ゴム	12,419	15,325	5.6	23.4	1.1
食料品	5,441	6,419	2.3	18.0	0.4
石油製品	69,875	69,862	25.5	△0.0	△0.0
繊維製品	550	584	0.2	6.2	0.0
単金属・同製品	4,872	4,874	1.8	0.0	0.0
鉄鋼製品	1,375	1,569	0.6	14.1	0.1
合計（その他含む）	274,192	273,492	100.0	△0.3	△0.3

〔出所〕シンガポール貿易統計から作成

表4 シンガポールの主要国・地域別輸出入＜通関ベース＞

（単位：100万Sドル、%）

	輸出（FOB）				輸入（CIF）			
	2013年	2014年			2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	377,126	383,393	73.9	1.7	265,347	264,316	57.0	△0.4
日本	22,054	21,207	4.1	△3.8	25,511	25,477	5.5	△0.1
中国	60,531	65,220	12.6	7.7	54,669	56,248	12.1	2.9
香港	57,351	57,125	11.0	△0.4	3,687	4,180	0.9	13.4
韓国	20,799	21,146	4.1	1.7	30,069	27,353	5.9	△9.0
ASEAN	161,158	161,729	31.2	0.4	97,465	95,545	20.6	△2.0
マレーシア	62,461	62,050	12.0	△0.7	51,091	49,432	10.7	△3.2
インドネシア	50,741	48,591	9.4	△4.2	24,049	23,784	5.1	△1.1
タイ	18,987	19,056	3.7	0.4	11,605	11,106	2.4	△4.3
ベトナム	13,603	16,341	3.1	20.1	3,826	4,052	0.9	5.9
フィリピン	8,379	8,702	1.7	3.9	6,366	6,325	1.4	△0.7
インド	14,038	14,091	2.7	0.4	11,416	10,480	2.3	△8.2
台湾	19,142	20,439	3.9	6.8	36,272	37,979	8.2	4.7
EU28	39,396	40,936	7.9	3.9	57,648	55,423	12.0	△3.9
中東	11,939	12,381	2.4	3.7	59,894	57,929	12.5	△3.3
湾岸協力会議（GCC）諸国	9,760	10,345	2.0	6.0	53,823	53,176	11.5	△1.2
北米（NAFTA）	33,168	33,212	6.4	0.1	53,212	53,072	11.4	△0.3
米国	29,444	28,879	5.6	△1.9	48,279	47,792	10.3	△1.0
アフリカ	10,820	10,785	2.1	△0.3	2,524	3,910	0.8	54.9
中南米	22,625	20,478	3.9	△9.5	16,200	14,799	3.2	△8.7
合計（その他含む）	513,391	518,923	100.0	1.1	466,762	463,779	100.0	△0.6

〔注〕アジア・大洋州は、ASEAN+6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港、台湾を加えた合計値。

〔出所〕シンガポール貿易統計から作成

表5 シンガポールの対日品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万Sドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2013年	2014年			2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
一般機械	3,337	3,381	15.9	1.3	5,824	5,464	21.4	△6.2
IT製品	11,382	10,694	50.4	△6.0	6,915	7,005	27.5	1.3
IT最終財	2,422	2,672	12.6	10.3	2,264	2,139	8.4	△5.5
コンピューター・周辺機器	1,681	1,474	7.0	△12.3	569	528	2.1	△7.3
IT部品	8,960	8,022	37.8	△10.5	4,651	4,866	19.1	4.6
半導体等電子部品類	7,213	6,711	31.6	△7.0	3,011	3,246	12.7	7.8
精密機器	1,233	1,390	6.6	12.7	1,281	1,244	4.9	△2.9
輸送機器	795	679	3.2	△14.6	1,187	1,440	5.7	21.3
化学品	3,501	3,011	14.2	△14.0	2,523	2,713	10.6	7.5
化学工業品	2,873	2,383	11.2	△17.0	1,711	1,857	7.3	8.5
有機化学品	468	379	1.8	△19.1	332	426	1.7	28.2
医薬品	1,548	1,130	5.3	△27.0	48	46	0.2	△2.6
プラスチック・ゴム	628	628	3.0	△0.1	812	856	3.4	5.4
食料品	1,051	1,192	5.6	13.4	283	282	1.1	△0.2
石油製品	149	246	1.2	65.3	3,727	3,680	14.4	△1.2
卑金属・同製品	638	633	3.0	△0.8	2,433	2,076	8.1	△14.7
合計(その他含む)	22,054	21,207	100.0	△3.8	25,511	25,477	100.0	△0.1

[注] 輸出の各品目の合計値が総額を超えるのは、IT製品と一般機械に重複する品目があるため。

[出所] シンガポール貿易統計から作成

出は1,779億Sドルと、前年比3.6%増加した。伸び率は前年の8.0%増と比べて縮小したものの、全輸出に占めるサービス輸出の割合は、2004年の16.9%から2014年には25.5%へと拡大した。サービス貿易の重要性が高まっていることを受けて、IEシンガポールは四半期ごとに発表している貿易概況で初めてサービス貿易を公表した。

2014年にはサービス輸出の全ての部門が拡大した。中でも金融部門(構成比14.6%)は前年比13.3%増と、2013年の10.9%増より伸び幅が拡大した。構成比で最大の輸送部門(31.9%)は1.4%増、続くコンサルタントや会計、法律などのビジネスサービス部門(23.4%)は2.6%増、観光部門(13.7%)は0.7%増であった。この4部門でサービス輸出の8割以上を占める。

MTIはサービス貿易の拡大について、「サービス分野へのシフトという国内経済の構造変化を反映したもの」と言及している。2014年の名目GDPに占めるサービス業の割合が66.5%であるのに対し、製造業は17.4%にとどまった。MTIは今後も、アジア諸国からのサービス需要が高まるだけでなく、国内の製造業もデザインや研究開発(R&D)、統括機能など付加価値の高いサービス活動にシフトしていることなどから、サービス輸出のさらなる拡大を見込んでいる。

■ EUとのFTA発効は2017年以降

シンガポールの発効済みFTA件数は21件で(2015年5月時点)、FTAカバー率(貿易総額に占めるFTA発効国との貿易比率、2014年)は77.2%に達している。

2014年は、シンガポール・台湾FTAが4月に発効した

表6 シンガポールのFTA発効・署名・交渉状況

(単位：%)

	FTA	シンガポールの貿易に占める構成比(2014年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み	ASEAN	24.0	29.8	20.6
	中国(ASEAN、二国間)	12.0	11.9	12.1
	米国	8.8	6.1	10.3
	湾岸協力会議(GCC)	7.8	1.5	11.5
	台湾	6.8	4.3	8.2
	韓国(ASEAN、二国間)	4.9	3.3	5.9
	日本(ASEAN、二国間)	4.8	3.7	5.5
	オーストラリア(ASEAN、二国間)	2.5	4.5	1.3
	インド(ASEAN、二国間)	2.3	2.4	2.3
	パナマ	1.5	4.2	0.0
	欧州自由貿易連合(EFTA)	1.2	0.7	1.5
	ニュージーランド	0.4	0.7	0.2
	(ASEAN、二国間、TPP)			
	コスタリカ	0.1	0.0	0.2
	チリ(TPP)	0.0	0.0	0.0
ヨルダン	0.0	0.0	0.0	
ペルー	0.0	0.0	0.0	
小計		77.2	73.2	79.5
合意済み	EU	11.0	9.5	12.0
交渉中	東アジア地域包括的経済連携(RCEP)	51.0	56.3	47.9
	環太平洋パートナーシップ(TPP)(P12)	30.4	30.9	30.0
	メキシコ	0.6	0.2	0.8
	カナダ	0.3	0.3	0.3
	パキスタン	0.1	0.3	0.1
	ウクライナ	0.0	0.0	0.1

[注] 輸出はシンガポール原産品(再輸出を除く)、輸入は輸入総額を使用。

[出所] シンガポール国際企業庁、シンガポール貿易統計から作成

以外は、新規の発効はなかった。2013年9月に仮署名されたEUシンガポールFTAについては、物品貿易のみならず、サービス貿易、非関税障壁、政府調達、知的財産

権、競争など幅広い分野を含む包括的なFTAであるが、投資保護規定などを含む投資章については交渉が遅れていた。その投資章についても、2014年10月に最終合意、2015年5月に仮署名され、EUシンガポールFTAの交渉はすべて終了した。EU、ASEAN加盟国との間で交渉妥結した初めてのFTAで、発効すればシンガポールのFTAカバー率は88.2%に高まる。しかし、当初2015年末に予定されていた署名・発効は、EU側での批准手続きに時間がかかるため、2017年以降になる見通しだ。

シンガポールは、環太平洋パートナーシップ (TPP) をはじめとして、現在交渉中のFTAも妥結されればさらに広範囲なFTA網を築く可能性がある。

■ 対内投資、情報通信・メディア分野が伸張

経済開発庁 (EDB) が管轄する内資、外資による対内直接投資 (コミットメントベース) は2014年、118億Sドルと前年比2.4%減少した。対内直接投資は過去最高水準だった2012年以降、縮小傾向にある。ただし、このうち、外国資本による投資は10.1%増の99億Sドルとなった。米国、欧州、日本からの投資が減少する中で、増加がみられたのは中国からの投資で、5億Sドルと前年の3億Sドルを上回った。対シンガポール外国直接投資に占める中国の割合は、最新統計で5.8% (2013年時点、香港含む) にとどまるものの、中国企業の存在感は高まりつつある。

業種別では、サービス産業が増加傾向にあり、製造業の減少を埋め合わせている。サービス産業の中では、情報通信・メディア分野が25億Sドルと前年 (15億Sドル) を大幅に上回った。政府は映画やアニメ、テレビなど総合メディア産業のアジア地域のハブとなることを目指し、

外国からメディア関連企業の誘致を進めている。2008年には情報通信・メディア産業の集積区「フュージョンポリリス」を開発、それに近接する地に、デジタルメディアの集積区「メディアポリリス」の開発を進めている。米ウォルト・ディズニー傘下の映像制作会社ルーカスフィルムは、フュージョンポリリス内に自社ビルを建設、2014年1月、地域統括事務所を正式開設した。また、2014年4月にはメディアポリリス第1号の建物「インフィナイト・スタジオ」が正式にオープンした。同スタジオは政府工業団地運営機関JTC傘下のアセンダスト、インドネシアの複合企業チトラマス・グループが合弁で開発した。ゲーム制作会社のバンダイナムコや、米ケーブルテレビ専門チャンネルのディスカバリー・ネットワークス、フランスのメディア会社グローブキャストなどが入居している。

また、他のサービス産業では、統括事務所・専門サービス (コンサルなど) 分野が12億Sドルと前年 (7億Sドル) を上回った。2014年8月、米ゼネラルモーターズ (GM) インターナショナルが中国を除くアジア太平洋地域から中東・アフリカまでを統括する地域統括事務所を、上海から移転して正式開設したことが注目された。また、中国のスマートフォンメーカーの小米 (シャオミ) が同年2月に国際統括本部設置を発表するなど、国際進出の足掛かりとして、シンガポールに拠点を設置する中国企業が増えている。

製造業では、化学分野が26億Sドルと前年の25億Sドルを上回った。米エクソンモービルのプラント拡張工事や住友化学の省燃費タイヤ用の合成ゴム製造プラントの開業などがあった。一方、帝人は2014年11月、シンガポールのポリカーボネート樹脂事業のプラントを2015年末までに閉鎖し、生産活動を中国と日本に移行すると発表した。同社の戦略転換に伴うものだが、シンガポールがエネルギーコストの競争力で劣ることも移転理由の一つとされる。

また、エレクトロニクス分野でも、米国のファブレス半導体会社ブロードコムが2014年4月からシンガポールの生産の一部をアイルランドに移したり、ウェスタン・デジタル傘下のハード・ディスク・ドライブ (HDD) メーカーHGSTが2013年12月に工員約530人を解雇し2015年1月から生産活動をタイに移したりなどした。業界内の再編や経営コスト高を理由とした生産拠点の移転の動きといえる。

EDBは対内直接投資の見通しについて、シンガポールの経済発展および雇用政策、二酸化炭素排出に関する国際協定に沿ったプロジェクト誘致に特化していくため、投資対象について選択的になっていることから投資の縮小傾向が続くと見通し、2015年の投資額は90億~110億

表7 シンガポールの国・地域別/業種別対内直接投資
<コミットメントベース>

(単位: 100万Sドル、%)

		2013年		2014年	
		金額	金額	構成比	伸び率
合計		12,135	11,840	100.0	△2.4
国・地域別	国内資本	3,145	1,942	16.4	△38.2
	外国資本 (小計)	8,991	9,898	83.6	10.1
	米国	3,725	1,838	15.5	△50.7
	欧州	3,281	3,118	26.3	△5.0
	日本	670	317	2.7	△52.7
	アジア・大洋州、その他	1,314	4,625	39.1	252.1
業種別	製造業	7,957	6,762	57.1	△15.0
	エレクトロニクス	3,264	1,652	14.0	△49.4
	化学	2,509	2,636	22.3	5.1
	バイオメディカル	807	750	6.3	△7.0
	精密エンジニアリング	588	328	2.8	△44.2
	輸送エンジニアリング	697	840	7.1	20.6
	その他製造業	94	557	4.7	494.7
	サービス産業	4,178	5,078	42.9	21.5

〔出所〕 経済開発庁 (EDB) から作成

表8 シンガポールの主な対内直接投資案件（2014年1月～2015年3月）

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
電子	小米（シャオミ）	中国	2014年2月	未公表	国際市場進出拡大の拠点とするため、国際統括本部の設置を発表。
化学	エクソンモービル	米国	2014年1月	未公表	ジュロン島の同社プラントの拡張工事を完成、アジア太平洋地域で初めて特殊エラストマーとメタロセン・ポリエチレンを生産。シンガポールでは最大の製造業投資。
	住友化学	日本	2014年3月	未公表	高性能省燃費タイヤ用の合成ゴムである溶液重合合法スチレンブタジエンゴム（S-SBR）製造プラントを開業。
	エポニック・インダストリーズ	ドイツ	2014年11月	5億ユーロ	メチオニン製造工場を開所。エポニックとしては最大の投資案件。
光学製品	エシロール	フランス	2014年9月	未公表	アジア、中東、ロシア、アフリカ地域の統括事務所となる新施設を開設。施設内に研修施設「国際ビジョン・アカデミー」も設置。
自動車	ゼネラルモーターズ（GM）	米国	2014年8月	未公表	中国を除くアジア太平洋地域から中東・アフリカまでを統括する地域統括本部を、上海からシンガポールへ移転。
食品	アサヒグループホールディングス	日本	2014年4月	3億2,900万ドル	シンガポール食品関連大手のエチカ・インターナショナル・ホールディングスから東南アジアでの乳製品関連事業に関わる12社の全発行済み株式を取得。
	アボット	米国	2015年3月	未公表	アジア向け栄養食品の実証プラントを開設。また、米本国に次いで2カ所目のR&D拠点としても機能。
	不二製油	日本	2015年3月	400万ドル	日本国外では初となる海外研究拠点「アジアR&Dセンター」を開設。
通信	ソフトバンク	日本	2014年12月	2億5,000万ドル	タクシー配車アプリ会社「グラブタクシー」に出資し、同社の筆頭株主になると発表。
エネルギー	東京ガス	日本	2014年12月	240万Sドル	東南アジア地域での事業・投資活動の統括拠点として「東京ガスアジア」を設立。
	中国海洋石油（CNOOC）	中国	2014年12月	未公表	油田サービス子会社チャイナ・オイルフィールド・サービス（COSL）、地域統括本部を設置。
公共事業・インフラ	北控水務集団（Beijing Enterprises Water Group）	中国	2014年6月	未公表	中国外の投資活動を行う国際統括本部「BEWG インターナショナル」を開設。
	三菱重工業	日本	2014年11月	未公表	既存の現地法人の社名を「三菱重工業アジア・パシフィック（MHI-AP）」に変更し、事業開発機能を付与。アジア太平洋地域の統括拠点として事業開発とエンジニアリング・調達・建設を実施へ。
物流	ヤマトホールディングス	日本	2014年1月	未公表	東南アジア地域の統括会社「ヤマト・アジア」を設立。また、シンガポールで宅配、フォーワーディング、国際引越事業などを展開する事業会社3社を「シンガポールヤマト運輸」に統合。
小売り	コットン・オン	オーストラリア	2014年2月	未公表	アジア地域統括本部を開設。
娯楽・メディア	ルーカスフィルム	米国	2014年1月	未公表	フュージョンポリス内に建設した自社ビルに統括本部を開設。
	コシダカホールディングス	日本	2014年1月	10億3,569万円	シンガポールの孫会社を通じて、現地カラオケチェーン「Kボックス・エンターテイメント」の株式を取得し、子会社化。
	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	日本	2014年8月	700万Sドル	中国、東南アジア、南米など新興国市場の統括本部「ガンホー・オンライン・エンターテイメント」を設立。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

Sドルに減少すると予測している。

■日本にとってアジア地域最大の投資先国

日本の財務省発表の国際収支統計によると、2014年の日本の対シンガポール直接投資（ネット、フロー、円建て公表値を米ドル換算）は76億米ドルと、日本にとって中国を含むアジア地域最大の投資先国となった。

この背景の一つには、日本企業がASEANを中心とした域内で現地企業などを買収する動きが加速したことがある。2013年に11件だった日本企業のシンガポールでのM&Aは2014年には20件に増加した。例えば、アサヒグループホールディングスが2014年4月、シンガポール食

品関連大手のエチカ・インターナショナル・ホールディングスから東南アジアの乳製品関連事業に携わる12社の発行済み株式の全株を買収すると発表（投資額約3億米ドル）するなど、域内の事業基盤、顧客ネットワークといった現地企業が持つ経営資源を取り込む事例がみられた。

また、シンガポールがハブとなって、域内諸国に展開する動きや資金需要への対応も、シンガポールに資金が集まる背景として挙げられる。KDDIと住友商事は、2014年7月、シンガポールに合弁会社を設立し、同合弁会社を通じてミャンマーに子会社を設立した（投資額未発表）。同社はミャンマーの政府機関であるミャンマー国営郵便・電気通信事業体（MPT）と共同でミャンマーの通信

表9 シンガポールの主な対外直接投資案件（2014年1月～2015年3月）

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
不動産	シティ・デベロップメント (CDL)	日本	2014年9月	305億円	米投資会社と共同で設立した特定目的会社を通じて東京・白金のセイコー創業者服部金太郎氏の旧邸宅とその周辺の土地を取得。
	GIC	イタリア	2014年10月	未公表	イタリア最大のショッピングモール「ローマエスト・ショッピングセンター」の未保有分の権益50%を取得して、保有権益を100%に。
	GIC	日本	2014年10月	未公表	東京駅近接の商業ビル「パシフィックセンチュリープレイス丸の内」のオフィススペースを取得。
	GIC	ブラジル	2014年12月	未公表	リオデジャネイロ都心部に建設中の高級オフィスビルを取得。
	GIC	米国	2014年12月	81億ドル	米投資会社ブラックストーン・グループ傘下の工業用不動産保有会社インコ・プロパティーズを買収。
	GIC	インド	2015年3月	未公表	インドのプリゲード・グループとの合併会社を通じて、ブルック・ポンド・リアルエステート (BBREPL) を取得。BBREPLが保有するバンガロールの土地に、IT専門の経済特区 (SEZ) を開発へ。
	アスコット	日本	2014年4月	未公表	三菱地所が東京・大手町に建築中のビルにサービスアパート「アスコット丸の内東京」を開業することで同社とリース契約 (2017年開業予定)。
	アスコット	トルコ	2015年2月	未公表	イスタンブールのマストラクに、同社としてはトルコ初のサービスアパートの運営契約に調印 (2016年開業予定)。
エネルギー	セムコプ・インダストリーズ	インド	2014年2月	1億7,500万Sドル	アンドラ・プラデシュ州ネロールに建設中の石炭火力発電所「NCCパワー・プロジェクト」の権益45%を取得。
	テマセク・ホールディングス	ナイジェリア	2014年4月	1億5,000万ドル	ナイジェリアのエネルギー会社セブン・エナジーに、国際金融公社 (IFC) と共に出資。
小売り	コート・アジア	インドネシア	2015年1月	4,500万ドル	ジャカルタ郊外にインドネシアで2店舗目となる「メガストア」を着工。2015年後半完成予定。
食品	テマセク・ホールディングス	中国	2014年3月	1億5,000万ドル	子会社を通じて中国匯源果汁集団 (ホイエン・ジュース) に出資。
	ウィルマー・インターナショナル	ミャンマー	2014年4月	未公表	地場企業グレート・ウォール・フード・スタッフ・インダストリーとの合併で、砂糖精製所2カ所などを取得。
教育	シンガポール・エデュケーション・トレーニング・アカデミー (SETA)	ミャンマー	2015年3月	50万ドル	地場企業家との折半出資で、幼児教育「モダン・モンテソリー・インターナショナル (MMI) グループ・センター」を開設。
通信	テマセク・ホールディングス	南米	2014年5月	未公表	バージン・モバイル・ラテンアメリカ (VMLA) に出資。テマセクは、VMLAの総額8,600万Sドルの資金調達的主要投資家に。調達資金は2014年にメキシコ、2015年にブラジルへの参入資金に。
金融	UOB	中国	2014年9月	未公表	中国で同行16カ所目の支店を重慶に開設。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

事業を行う。また、日本の財務省はこれまでネットの直接投資額しか発表してこなかったが、2014年に初めて日本から海外への投資のグロスの実行額（株式、親子ローン、再投資収益を含む）と、撤退・親子ローン返済などの回収額も発表するようになった。これによるとシンガポール向けのグロスの実行額は約560億ドルであったのに対し、回収額が約484億ドルであった。グロスの実行額だけをみると、アジア向けで2位を占める中国（約100億ドル）の5倍以上の規模であり、相当な資金がシンガポールに集まっていることがわかる。加えて、実行額に対する回収額の割合は86.4%と、ほとんどが回収され、残った額が76億ドル程度となる。これはシンガポールを中心にアジア域内での資金需要に対応する邦銀が日本の本店との間で資金調達と返済を繰り返していることが背景にあるとみられる。

シンガポールへの日系企業の進出は引き続き堅調だった。シンガポール日本商工会議所 (JCCI) に加盟する会員数（法人・個人含む）は、2015年5月時点で832（2014

年1月：802）となった。運送会社ヤマトホールディングス、三菱重工業、スマートフォン向けゲーム「パズル&ドラゴンズ (パズドラ)」で知られるガンホー・オンライン・エンターテイメントなど、引き続き地域統括拠点を設置する動きがみられた。また市場としての東南アジアの将来性に注目が高まる中、観光や小売り、ビジネスサービスなどサービス関連企業の進出もあった。東急ハンズは2014年9月に西部地区に1号店を出店、11月には都心部にも2号店を開店した。

しかし、小売りや飲食業では、出店競争が激化し、人件費や店舗賃料が上昇する中、撤退する動きもみられた。パルコが2014年3月で都心部の店舗を閉店したのに続き、家具・生活雑貨店チェーン「フランフラン」を展開するパルスが同年5月までに2店舗を閉店した。さらに、オーストリアは2015年2月、女性向け衣料チェーン「ローリーズファーム」全9店舗について、競合店の出店加速と現地の気候に対応した商品展開ができず、黒字化のめどが立たないとして閉店した。

■ 政府系ファンド、海外投資を積極展開

シンガポールの対外直接投資は、政府系投資ファンド（SWF）である財務省傘下の投資会社GIC（旧シンガポール政府投資公社）とテマセク・ホールディングス（以下、テマセク）を中心に行われており、両社は2014年も引き続き積極的な海外投資活動を展開した。

GICとテマセクの2014年の主な大型投資案件は、GICが2014年12月に米投資会社ブラックストーン・グループから同グループ傘下の工業用不動産保有会社インコ・プロパティーズを買収することで合意した案件がある（投資額81億ドル）。このほか、GICは、日本、インド、インドネシア、スペインなど、世界各国で不動産を中心に大型投資を積極的に展開している。GICは2013年8月に発表した新たな長期投資方針で、長期的な運用資産の配分目標を設定し、不動産を9～13%にしていく方針を立てた。不動産の割合が7%（2014年3月時点）と長期配分目標を下回ったことが、相次ぐ不動産取得の背景にあるとみられる。

また、テマセクは、2014年4月、ナイジェリアのエネルギー会社セブン・エナジーに国際金融公社（IFC）と共に出資（投資額1億5,000万ドル）。近年、テマセクはエネルギー・資源分野への投資を積極的に行っている。また、テマセクは、長期的な経済成長の恩恵を受けられるアジアを主要な投資拠点とする方針で、同年3月時点で同社の投資ポートフォリオの72%がアジア地域だった。このうち、シンガポール（31%）に次いで、中国が25%と高い。同年3月には中国大手飲料メーカーに出資するなど、同国の中間層の拡大で消費者ビジネス部門に投資機会があるとみているほか、ヘルスケア、ハイテク部門にも着目している。

テマセクが、工業団地運営・開発機関JTCとともに、2015年2月、両傘下のインフラ関連会社4社を統合することで合意した。対象は、テマセク傘下のスルバナ・インターナショナル・コンサルタンツ（都市化・タウンシップのコンサルティングなど）とシンブリッジ・グループ（大規模都市化プロジェクトへの投資など）、JTC傘下のアセンダス（工業団地・施設の運営と開発など）、ジュロン・インターナショナル・ホールディングス（工業施設・タウンシップのコンサルティングなど）である。新会社は持ち株会社でテマセクが51%、JTCが49%を所有し、投資や資産保有を行うものと、建設・エンジニアリング専門サービスを行うものと二つの組織に再編される。都市のマスタープラン立案から、タウンシップ（土地区画整理）や工業団地の開発・管理など、都市化のニーズ

に対応できる一大インフラ会社が誕生し、特に新興国でのプロジェクトを担っていく。

■ 不動産を中心に対日投資が活発化

日本の財務省発表の国際収支統計によると、2014年のシンガポールからの対日直接投資額（ネット、フロー、円建て公表値を米ドル換算）は、14億ドルとなった。

対日投資でもGICやテマセクの関連企業による投資があった。GICは2014年10月、同社の子会社が東京駅に近接する商業ビル「パシフィックセンチュリープレイス丸の内」のオフィススペースを取得したと発表した。また、民間投資も活発化しており、大手不動産会社シティ・デベロップメント（CDL）は同年9月、米投資会社と共同で設立した特定目的会社を通じて、セイコー（旧服部時計店）の創業者、服部金太郎氏の旧邸宅とその周辺の土地（東京都港区白金）を、セイコーホールディングスから305億円で取得したと発表した。シンガポールの不動産会社のほかに、個人投資家の間でも、地価上昇への期待、円安、五輪開催、カジノ解禁の動きなどを受け、東京を中心とした日本の不動産への投資熱が高まっている。また、日本政府観光局（JNTO）によれば、2014年のシンガポールからの訪日客は前年比20.4%増の約23万人と伸びている。シンガポールのホテルやサービスアパート（アスコットなど）の日本への進出も加速している。

■ リー・クアンユー初代首相、死去

リー・クアンユー元首相が2015年3月、死去した。リー氏はシンガポール初代首相を1990年まで務め、強力な指導力でシンガポールを東南アジアの一途上国から世界有数の先進国へと導き、首相を退いた後も閣内にとどまり、海外でもその意見は高く評価されるなど影響力を長きにわたり維持した。2015年で建国50年を迎える中、リー氏の死去は一つの時代の区切りを象徴する出来事となった。

リー元首相が首相を退いてから今年で25年目を迎える。第3代首相のリー・シェンロン現首相は、現在63歳、就任11年目を迎える。2011年5月の新内閣発足時に、2020年までに首相交代を目指す考えを明らかにし、現内閣を第4世代指導者体制への移行期内閣と位置付けていた。次期総選挙は2017年1月までに実施される予定だが、建国50周年で国威発揚のムードが高まる中で2015年中にも総選挙が前倒しで実施されるとの見方も出ている。いずれにせよ前回総選挙で得票率を過去最低に落とした与党・人民行動党（PAP）が第4世代に移行する中で盤石な体制を維持できるのか注目される。